



2020年3月期企業動向アンケート調査 (第100回) ～今期のD I は前期比大幅悪化、来期は更に悪化の見通し～

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は、「▲33」と前期比24 P悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲44」と、今期比11 P悪化の見込み。
- 全ての業種でD Iが悪化し、製造業（前期比▲30 P）、サービス業（同▲27 P）は大幅悪化。来期も、全業種で今期比悪化を見込む。
- 資金繰りD Iは、サービス業を除く全業種で悪化した。設備・店舗等は、卸小売業で不足感が前期より強まった。雇用者数は建設業で「▲68」と前期比改善したものの、不足感が依然強い。
- 2020年度新卒・中途採用予定では「1～5人」の企業数が最も多いが、「採用なし」「未定」も全体の約4割を占めた。
- 2019年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」、内容は「補修」が最も高かった。
- 消費税率の引上げ直後と現在の業況への影響の度合いは「変わらない」「影響はない」がそれぞれ約4割を占めた。
- 新型肺炎（新型コロナウイルス感染症）の影響では、全体の65.4%が「影響がある」と回答した。
- 持続可能な開発目標（SDGs）（※）では、全体で「知らない」が過半数で知っている企業の取り組みでは、「現在は取り組む予定はない」が最も高い。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	▲9	▲33	▲44
製造業	▲8	▲38	▲40
建設業	14	▲9	▲32
卸小売業	▲27	▲46	▲59
サービス業	▲12	▲39	▲49

※ 2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals」の略称で、健康、教育、働き甲斐、エネルギー、経済成長、気候変動など17の目標と169の具体策を定め、持続可能な社会を目指すもの。

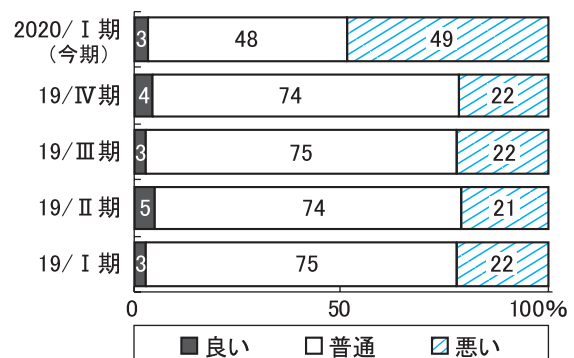
○ 現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「悪い」が49%に急上昇＞

県内景気の判断は、「悪い」が49%と前期比27 P上昇した（「普通」は48%）。

熊本地震後に調査した2016年6月期以来15期ぶりに「悪い」が40%台となり、新型肺炎の感染拡大が県内企業の景況感にも影響している。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：2020年3月1日～3月16日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断 ②自社の業況 ③来年度の新卒者採用予定
 ④今年度の設備投資実績（見込）額 ⑤消費税率引上げの影響
 ⑥新型肺炎の影響 ⑦持続可能な開発目標（SDGs）

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 275社（回答率45.8%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	275 100.0%	92 33.5%	63 22.9%	69 25.1%	51 18.5%	142 56.1%	94 37.2%	17 6.7%
県 央	112 42.9%	27	26	39	32	64	42	9
県 北	73 28.0%	25	19	20	9	37	28	5
県 南 西	76 29.1%	40	18	10	10	39	24	3

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2019年10～12月期（12月調査）

今期：2020年1～3月期（3月調査）

来期：2020年4～6月期（6月調査）

Ⅰ期：1～3月、Ⅱ期：4～6月

Ⅲ期：7～9月、Ⅳ期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

大幅悪化

今期の全体における全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲33」と前期比24P悪化し、来期見通しは「▲44」と一段と厳しい見方がなされ、3期連続の悪化を見込む。

全ての業種で前期比悪化し、卸小売業は消費の低迷から「▲46」に悪化した。

従業員数別では、「50人未満(前期比▲41P)」、資本金別は「3千万円未満(同▲29P)」と小規模事業者の悪化が目立つ。

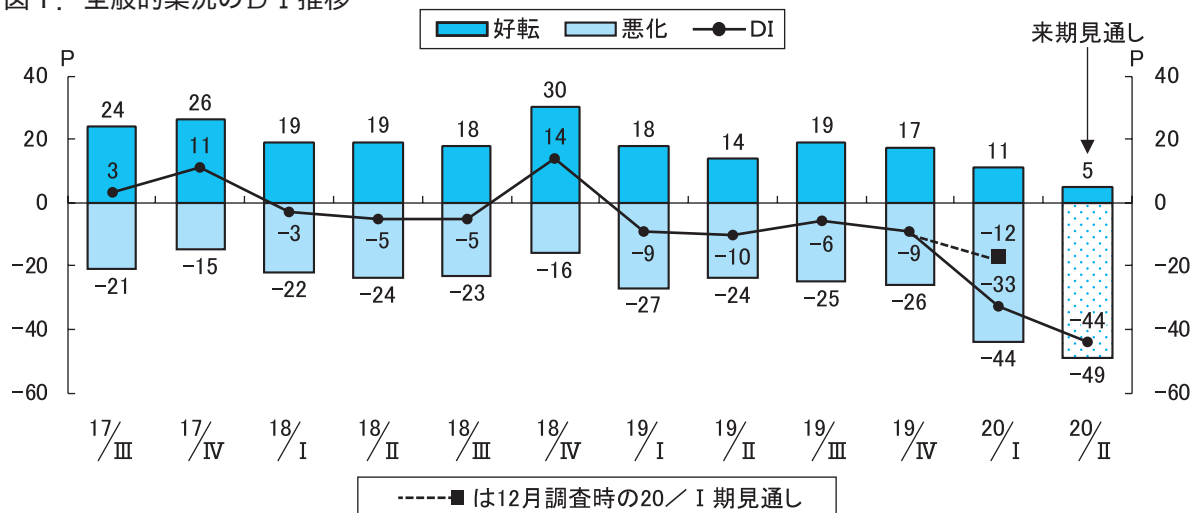
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI	来期DI
全体(275)		11	44	▲33	▲9	▲44
業種	製造業(92)	11	49	▲38	▲8	▲40
	建設業(63)	13	22	▲9	14	▲32
	卸小売業(69)	12	58	▲46	▲27	▲59
	サービス業(51)	6	45	▲39	▲12	▲49
従業員	50人未満(153)	7	47	▲40	1	▲50
	50~99人(47)	11	36	▲25	▲19	▲43
	100~199人(27)	15	59	▲44	▲14	▲44
	200人以上(32)	22	34	▲12	▲31	▲19
資本金	3千万円未満(142)	13	44	▲31	▲2	▲45
	3千万~1億円未満(94)	10	45	▲35	▲12	▲49
	1億円以上(17)	6	41	▲35	▲23	▲29

不明分は除く、()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

前期比大幅悪化

今期の全般的業況DIは、前期比30P悪化して「▲38」と、大幅に悪化した。

分野別では、「食料品・飲料」が年末需要の反動減など「季節的要因」の影響が大きく、「化学製品」「木材木製品」「窯業土石」では、「納期の延期」「受注の減少」などが理由として挙げられた。更に多くの企業で新型肺炎の影響を受けたと回答した。

来期も、新型肺炎による「原材料納期の遅れ」「受注の減少」「イベント中止による大口納品のキャンセル」等により、「▲40」となる見通し。

図2. 製造業DI

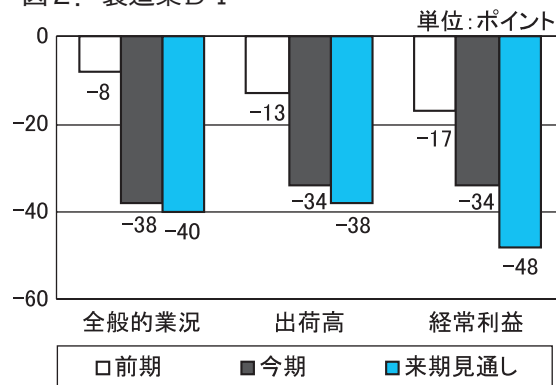


表2. 製造業9分野における業況DI

分野	業況			DI	
	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	8	30	62	▲54	▲14
繊維製品	17	33	50	▲33	▲15
木材木製品	15	23	62	▲47	27
化学製品	0	0	100	▲100	0
窯業土石	0	67	33	▲33	25
機械器具	0	50	50	▲50	▲25
金属製品	0	57	43	▲43	▲80
電気電子部品	0	67	33	▲33	▲50
その他製造業	17	50	33	▲16	0

○建設業(図3)

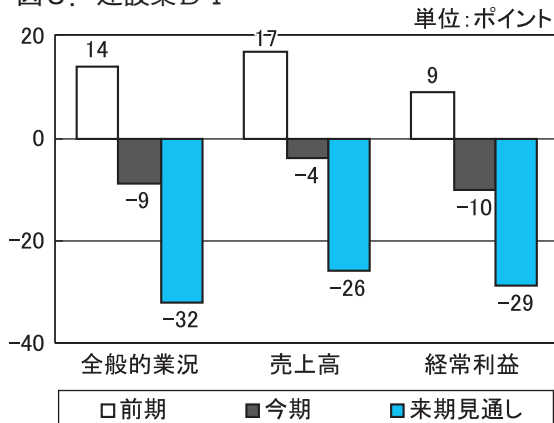
今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは「▲9」と、前期比23P悪化してマイナスに転じた。

「災害対策など公共工事を受注」「年度末に完成予定の案件あり」など一部に「好転」の回答がある一方、「設備投資の減少」「新型肺炎による工期の遅延」「作業員不足」等「悪化」の回答も多かった。

来期は「自社ブランドでの営業強化」「民間設備投資の受注」など、「好転」を見込む回答も一部に見られるものの、新型肺炎に伴う「資材や部品の納期が不明」「工期の延長」「経費の増加」など「悪化」を見込む回答が増え、DIは「▲32」と大幅悪化の見通し。

図3. 建設業DI



○卸小売業(図4)

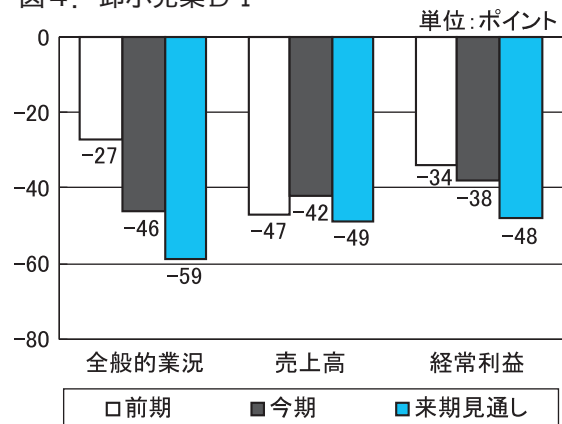
前期比大幅悪化

今期の全般的業況DIは「▲46」と、前期比19P悪化した。

「新製品の販売」等「好転」がある一方、「年末商戦の反動減」「暖冬による価格低迷」、新型肺炎による「来店客の減少」「学校給食の食材卸を中止」「競争の激化」など、「悪化」の回答が多かった。

来期も、新型肺炎による影響が続くと予想され、「消費の低迷」で、DIは「▲59」と、更に悪化する見通し。

図4. 卸小売業DI



○サービス業(次頁図5)

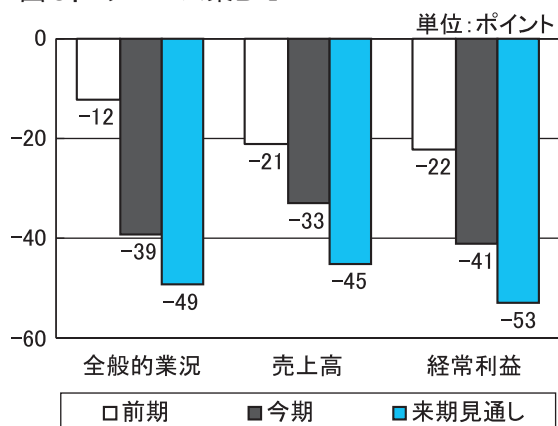
前期比大幅悪化

今期の全般的業況DIは「▲39」と、前期比▲27Pの大幅悪化となった。

「引越しの増加」など「好転」の回答はあるものの、新型肺炎による「外食の減少」「イベントの中止」「交通・宿泊のキャンセル」等、悪化の回答が多かった。

来期も「人手不足」や新型肺炎による終息が不透明なことから「イベント中止の長期化」「来客数の減少」「価格の低迷」等「悪化」も多く、DIは「▲49」と今期比10P悪化の見通し。

図5. サービス業D I



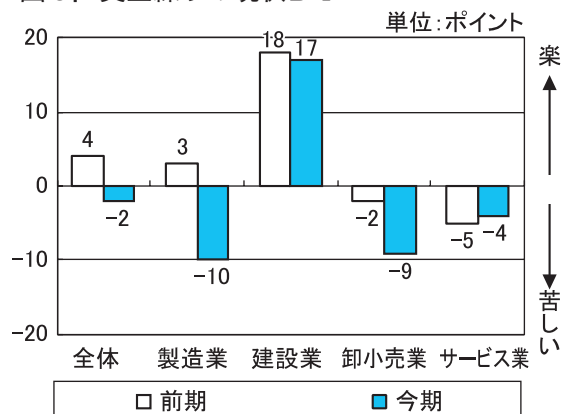
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体で資金繰りが悪化

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」)は、全体で「▲2」と前期比6 P悪化し、2013年6月期以来27期ぶりにマイナスとなった。

業種別では、サービス業を除くすべての業種で前期より悪化し、製造業(▲10)は13 P悪化した。

図6. 資金繰りの現状D I



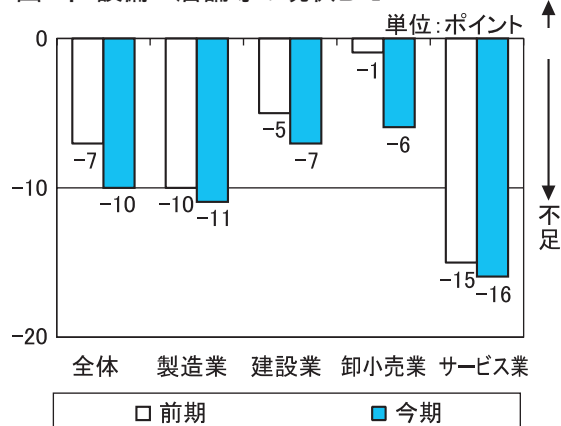
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全ての業種で不足幅が拡大

設備・店舗等の現状D Iは全体で「▲10(前期比▲3 P)」となった。

業種別では、全ての業種で不足幅が前期より拡大し、卸小売業は「▲6(同▲5 P)」と不足感が高まった。

図7. 設備・店舗等の現状D I

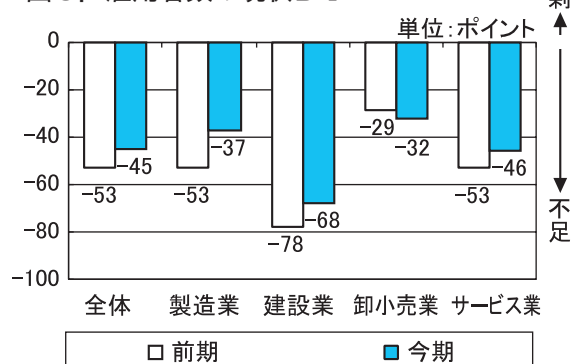


5. 雇用者数の現状 (図8)

全ての業種で不足感が依然強い

雇用者数の現状D Iは、全体で「▲45」となった。業種別では、卸小売業を除く全業種で前期より改善したものの、総じて不足感が強く、建設業は「▲68」と突出している。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2020年度新卒・中途採用予定

(次頁表3、図9)

「1~5人」「今年度比横ばい」が最多

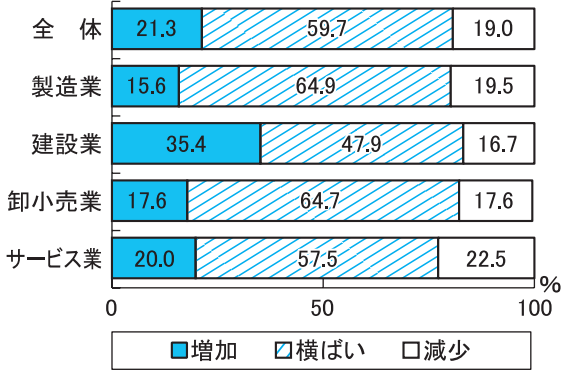
回答企業のうち、「1~5人(112社)」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計(120社)も全体の約4割を占めた。

「採用する(155社)」企業の採用予定は、今年度比「横ばい」の割合が全体で59.7%を占めた。業種別では、製造業、卸小売業で「横ばい」が高かった。

表3. 新卒・中途採用予定 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	17	112	22	14	7	103

図9. 新卒・中途採用予定(2019年度比)



7. 設備投資の状況 (図10、11、表4)

前年度実績比「横ばい」が最も高い

全体では、前年度比「横ばい(51.3%)」、業種別ではサービス業(62.5%)が最も高い。設備投資額別の企業数は「1千万円未満(62社)」、業種別では「製造業(62社)」が最も多く、投資の目的は「補修(41.6%)」が突出して高かった。

図10. 設備投資実績(見込み)額(前年度比)

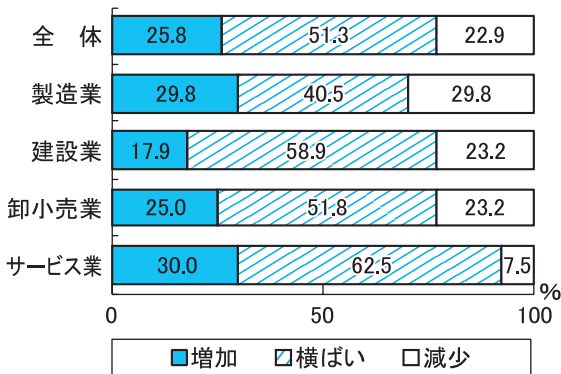
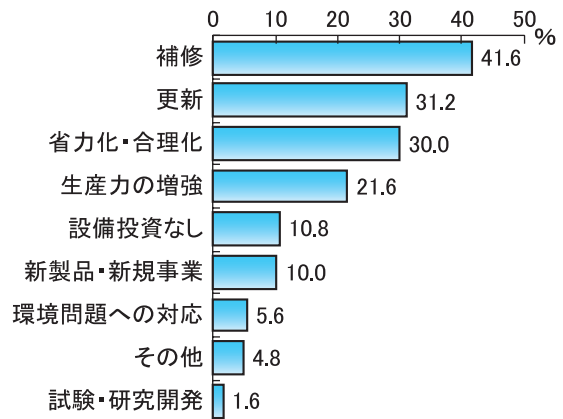


表4. 設備投資額 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	62	20	19	17	6
1千万円以上 5千万円未満	50	21	9	13	7
5千万円以上 1億円未満	13	7	1	-	5
1億円以上 10億円未満	23	11	6	4	2
10億円以上	5	2	1	-	2
合計	156	62	37	35	22

注) 不明分及び未定は除く

図11. 設備投資の目的(複数回答)



8. 消費税率引上げの業況への影響

(図12、表5)

引上げ時と「変わらない」が最も高い

消費税率引上げ時(2019年10月)と現在を比較した業況への影響の割合の変化は、全体で「変わらない(42.4%)」が最も高く、業種別ではサービス業(50.0%)、卸小売業(43.1%)となった。

図12. 消費税率引上げの業況への影響

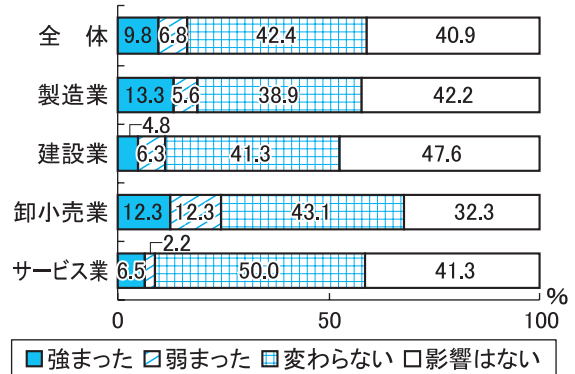


表5. 影響の主な内容

強まった	
製造業	仕入単価、運送費、商品価格の上昇
建設業	住宅着工数の減少
卸小売業	軽減税率の商品が混在し、事務量が増加
弱まった	
製造業	単価アップと生産性向上で利益を確保
変わらない	
卸小売業	税率引上げによる消費の減退が続いている
サービス業	平日に価格を下げ、週末客の減少をカバー
影響はない	
卸小売業	キャッシュレス還元対象先である
建設業	住宅取得関連の減税

9. 新型肺炎の影響と対策 (図13、14、表6)

全体の65.4%が「影響がある」、対策は「マスク・消毒液の備蓄」

新型肺炎の業況への影響では、全体の65.4%が「影響がある」と回答し、全業種で新型肺炎の悪影響がみられた。

新型肺炎の対策（検討中を含む）には、「マスク・消毒液の備蓄（51.8%）」が最も高かった。

図13. 新型肺炎の業況への影響

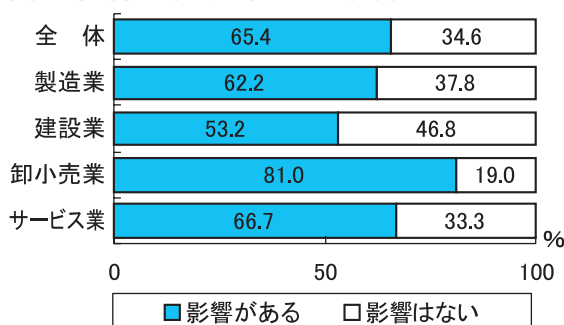
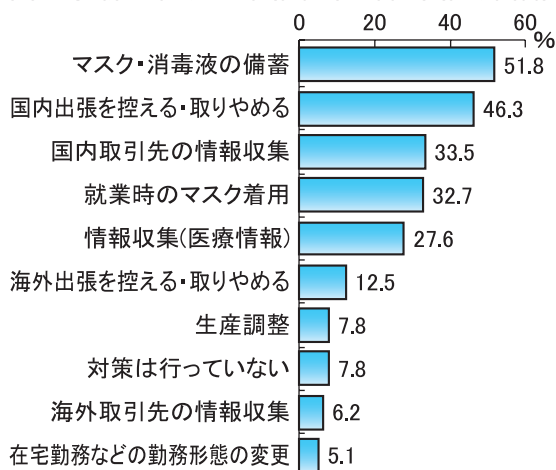


表6. 影響の主な内容

予約のキャンセル
学校給食の対応減
観光客の減少
原材料調達の遅れ
取引先のサプライチェーンが停止
商談の減少
採用活動の停止
イベント自粛による納期の延期
会議・講習会・資格試験の中止
宴会需要の減少
業務用食材の売り上げ減少
衛生商品切れによる機会損失
中食需要の増加

図14. 新型肺炎の対策(検討中を含む)(複数回答)



10. SDGsの取り組み (図15、16)

認知度は、「知らない」が53.2%

持続可能な開発目標（SDGs）では、全体の53.2%が「知らない」と回答した。

「知っている」と回答した企業の取り組みでは、「現在は取り組む予定はない（50.7%）」が最も多く、「具体的な方法を検討中（34.3%）」と続いた。

図15. SDGsの認知度

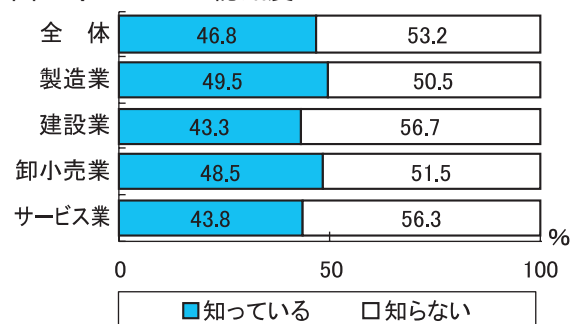
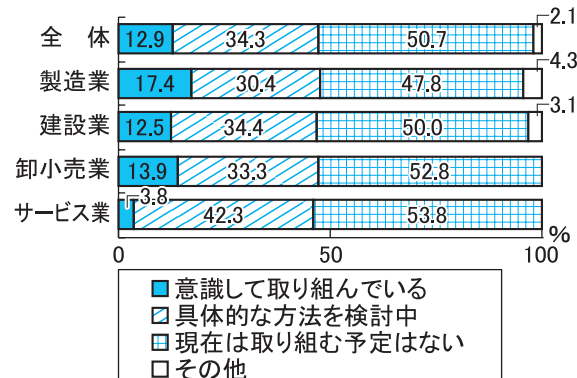


図16. SDGsの取り組み



11. まとめ

県内企業の今期の業況DIは、新型肺炎の影響で前期比大幅悪化し、来期も更なる悪化が見込まれる。設備投資や新卒・中途採用は横ばいで、消費税率引上げの影響が残る中、新型肺炎の悪影響が全産業に暗い影を落とす結果となった。現段階では、有効な治療法が確立されておらず、終息の時期も不透明である。影響の長期化も懸念されるため、今後の業況を注視していく必要がある。（勝池）

第100回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	11	45	44	▲ 33	5	46	49	▲ 44
	製 造 業	11	40	49	▲ 38	7	46	47	▲ 40
	建 設 業	13	65	22	▲ 9	5	58	37	▲ 32
	卸 小 売 業	12	30	58	▲ 46	3	35	62	▲ 59
	サービス業	6	49	45	▲ 39	4	43	53	▲ 49
売上(出荷)高	全 体	16	39	45	▲ 29	8	45	47	▲ 39
	製 造 業	13	40	47	▲ 34	8	46	46	▲ 38
	建 設 業	21	54	25	▲ 4	6	62	32	▲ 26
	卸 小 売 業	16	26	58	▲ 42	9	33	58	▲ 49
	サービス業	16	35	49	▲ 33	10	35	55	▲ 45
経常利益	全 体	15	39	46	▲ 31	6	43	51	▲ 45
	製 造 業	13	40	47	▲ 34	3	46	51	▲ 48
	建 設 業	22	46	32	▲ 10	6	59	35	▲ 29
	卸 小 売 業	14	34	52	▲ 38	9	34	57	▲ 48
	サービス業	12	35	53	▲ 41	8	31	61	▲ 53
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	17	64	19	▲ 2				
	製 造 業	12	66	22	▲ 10				
	建 設 業	27	63	10	17				
	卸 小 売 業	16	59	25	▲ 9				
	サービス業	14	68	18	▲ 4				
設備・店舗等	全 体	7	76	17	▲ 10				
	製 造 業	9	71	20	▲ 11				
	建 設 業	3	87	10	▲ 7				
	卸 小 売 業	9	76	15	▲ 6				
	サービス業	6	72	22	▲ 16				
雇用者数	全 体	7	41	52	▲ 45				
	製 造 業	7	49	44	▲ 37				
	建 設 業	2	28	70	▲ 68				
	卸 小 売 業	12	44	44	▲ 32				
	サービス業	6	42	52	▲ 46				

※回答社数構成比%
D Iは%ポイント